

令和3年1月期

宇治・城陽・久御山区域内

## 経営経済動向調査報告書

宇城久区域商工会議所・商工会広域連携協議会

宇城久地域ビジネスサポートセンター

(宇治商工会議所・城陽商工会議所・久御山町商工会)

宇城久区域商工会議所・商工会広域連携協議会では、年2回（1月、7月）宇治・城陽・久御山区域内に有する製造業、卸・小売業、飲食業、運輸・通信業、建設業、サービス業の各業種を対象に景気動向を把握し、各企業における経営指針の資料としていただくため、経営経済動向調査を実施しています。

今回、令和3年1月期の調査結果がまとまりましたので、ご報告いたします。

調査の要項は、次のとおりです。

- ◆調査の時期 令和3年 1月
- ◆調査の対象期間 令和2年 1月～ 6月 実績（前回調査分）  
令和2年 7月～ 12月 予測（前回調査分）  
令和2年 7月～ 12月 実績  
令和3年 1月～ 6月 予測
- ◆調査の内容 業界景気、操業度、生産・売上高、販売価格、営業利益、資金繰り、借入れ、設備投資、雇用、経営上の問題点について
- ◆調査の対象 宇治・城陽・久御山区域内に事業所（本店、支店、営業所等）を有する企業1000社
- ◆調査の方法 郵送によるアンケート方式
- ◆回収状況 有効回答企業534社（53.4%）

**〔規模別内訳〕**

A規模企業 従業員20人以上の企業（121社）

B規模企業 従業員19人以下の企業（413社）

**〔有効回答企業の業種・規模別内訳〕**

業 種	企業数
全 業 種	534
製 造 業	256
食 料 品 製 造 業	27
茶 製 造 業	14
繊 維 製 品 製 造 業	13
木 材 ・ 木 製 品 製 造 業	6
製 紙 ・ 印 刷 業	8
一 般 化 学 製 品 製 造 業	43
金 属 製 品 製 造 業	62
機 械 器 具 製 造 業	42
電 気 電 子 器 具 製 造 業	32
金 銀 糸 加 工 業	9
非 製 造 業	278
卸 ・ 小 売 業	82
飲 食 業	33
運 輸 ・ 通 信 業	24
建 設 業	68
サ ー ビ ス 業	71

規 模	企業数
全 業 種	534
製 造 業	256
50人以上	28
30人～49人	27
20人～29人	23
10人～19人	50
9人以下	128
非 製 造 業	278
50人以上	20
30人～49人	10
20人～29人	13
10人～19人	28
9人以下	207

**〔B・S・I値について〕**

B・S・I（ビジネスサーベイインデックス）とは、企業経営者の景気全般の見通しについて、強気、弱気の度合いを示す。

プラスならば「強気」「楽観」を、マイナス（▲）ならば「弱気」「悲観」を意味する。

算定方式は、次のとおりです。

<p>上昇（増加）と回答した企業割合・・・X（%）</p> <p>横バイと回答した企業割合・・・Y（%）</p> <p>下降（減少）と回答した企業割合・・・Z（%）</p>	$X + Y + Z = 100（\%）$
$B \cdot S \cdot I = \frac{X - Z}{2}$	

## 1. 業界の景気

業界の景気	令和2年1月～6月			令和2年7月～12月						令和3年1月～6月		
	実績			予測			実績			予測		
項目	上	下	B	上	下	B	上	下	B	上	下	B
業種	昇	降	S	昇	降	S	昇	降	S	昇	降	S
	I		I	I		I	I		I	I		I
全業種	4.3	77.8	▲36.8	3.6	78.4	▲37.4	9.3	67.6	▲29.2	6.8	68.8	▲31.0
製造業	3.8	79.0	▲37.6	4.2	81.6	▲38.7	11.0	67.8	▲28.4	10.6	65.4	▲27.4
卸・小売業	4.6	75.4	▲35.4	0.0	77.4	▲38.7	10.0	73.8	▲31.9	3.8	76.3	▲36.3
飲食業	0.0	96.6	▲48.3	6.9	89.6	▲41.4	3.0	93.9	▲45.5	0.0	97.0	▲48.5
運輸・通信業	0.0	76.9	▲38.5	0.0	84.7	▲42.4	0.0	79.2	▲39.6	4.2	79.2	▲37.5
建設業	10.5	64.6	▲27.1	4.2	61.7	▲28.8	7.6	45.5	▲18.9	3.0	54.5	▲25.8
サービス業	4.1	77.5	▲36.7	4.1	73.5	▲34.7	10.0	64.3	▲27.1	4.3	69.6	▲32.6
A規模企業	6.1	73.1	▲33.5	8.6	71.6	▲31.5	18.5	56.3	▲18.9	10.9	53.8	▲21.4
B規模企業	3.9	78.9	▲37.5	2.4	80.1	▲38.9	6.6	70.9	▲32.2	5.7	73.2	▲33.8

各企業が感じる“業界の景気”の全業種BSI値をみると、令和2年下期実績は「上昇」とした企業が9.3%、「下降」とした企業が67.6%、BSI値が▲29.2と、新型コロナウイルス感染症が長引く影響で、前期に続き大幅なマイナスを示す結果となった。BSI値を令和2年下期予測と比べると、予測よりも「上昇」と「下降」の乖離幅が減少し、BSI値は8.2ポイント回復する傾向にあったが、令和3年上期予測では、2回目の緊急事態宣言の影響もあって、先行きへの不安感が広がる企業が多い結果となっている。

業種別の下期実績では、製造業、卸・小売業、サービス業の「上昇」が10%を超え、改善の傾向を見せたが、Goto事業等への期待感で前期予測の「上昇」値が最も高かった飲食業や、輸送需要等が激減したと思われる運輸・通信業では値が低く、令和3年上期予測も低調である。規模別でみると、A・B規模企業ともにBSI値は若干の改善をみたが、依然としてマイナスの状況で、上期予測でもマイナス幅が増加するとの結果となっている。

## 2. 自社の操業度

自社の操業度	令和2年1月～6月			令和2年7月～12月						令和3年1月～6月		
	実績			予測			実績			予測		
項目	上	下	B	上	下	B	上	下	B	上	下	B
業種	昇	降	S	昇	降	S	昇	降	S	昇	降	S
	I		I	I		I	I		I	I		I
全業種	7.2	72.5	▲32.7	5.3	75.1	▲34.9	10.9	63.2	▲26.2	8.0	65.9	▲29.0
製造業	7.4	73.1	▲32.9	7.1	76.9	▲34.9	11.7	63.3	▲25.8	10.6	62.0	▲25.7
卸・小売業	6.3	66.6	▲30.2	0.0	71.7	▲35.9	12.3	65.4	▲26.5	6.2	71.6	▲32.7
飲食業	0.0	93.6	▲46.8	6.7	86.7	▲40.0	3.0	93.9	▲45.5	0.0	97.0	▲48.5
運輸・通信業	0.0	66.7	▲33.4	0.0	83.3	▲41.7	0.0	75.0	▲37.5	4.2	66.7	▲31.3
建設業	14.6	60.4	▲22.9	6.4	61.7	▲27.7	11.8	42.6	▲15.4	7.6	51.5	▲22.0
サービス業	6.3	77.1	▲35.4	4.2	75.0	▲35.4	12.7	62.0	▲24.6	5.8	72.5	▲33.3
A規模企業	12.3	64.2	▲26.0	12.5	62.6	▲25.1	20.8	50.0	▲14.6	13.4	49.6	▲18.1
B規模企業	5.9	74.4	▲34.3	3.6	78.1	▲37.3	8.0	67.1	▲29.5	6.4	70.7	▲32.2

各企業における“自社の操業度”の全業種BSI値をみると、令和2年下期実績は▲26.2と、令和2年上期実績の▲32.7から6.5ポイント回復した。これは令和2年下期予測の▲34.9からみても若干ではあるが改善の傾向を示しており、徐々にではあるが新型コロナウイルス感染症の影響が和らいできたものと思われた。しかしながら、2回目の緊急事態宣言の影響による閉塞感や、現状から好転するだけの材料が乏しいとの認識からか、令和3年上期予測のBSI値では▲29.0と若干の悪化が予測されている。

業種別の下期実績では、製造業、卸・小売業、建設業、サービス業の「上昇」が10%を超え、若干の改善傾向を見せた。一方、行政からの営業時間の短縮や自粛の要請があった飲食業では、Goto事業等への期待感もあった令和2年下期予測に比べても実績の値は低く、「下降」と回答した企業が唯一90%を超え、BSI値も▲45.5を示している。また飲食業は改善の兆候はないため令和3年上期予測でも厳しい状況が続くと見込まれる。

規模別にみると、A・B規模企業ともにBSI値は大幅なマイナスを示しているが改善傾向にはあった。特にA規模企業では「上昇」が20%を超え、「下降」も50%にまで減少した。しかし、先行きの不透明感からか、令和3年上期予測ではA・B規模企業ともに「上昇」値が減少し、BSI値のマイナスが増加する結果となっている。

### 3. 企業経営動向

#### (1) 生産高又は売上高

生産高 又は売上高 項目	令和2年1月～6月			令和2年7月～12月						令和3年1月～6月		
	実績			予測			実績			予測		
業種	増 加	減 少	B S I	増 加	減 少	B S I	増 加	減 少	B S I	増 加	減 少	B S I
全業種	7.8	76.0	▲34.1	5.1	73.3	▲34.1	9.8	68.4	▲29.3	8.8	65.1	▲28.2
製造業	7.4	77.2	▲34.9	6.0	75.3	▲34.7	11.4	70.5	▲29.5	11.6	61.4	▲24.9
卸・小売業	7.7	72.3	▲32.3	4.8	71.4	▲33.3	12.3	71.6	▲29.6	4.9	72.0	▲33.5
飲食業	0.0	100.0	▲50.0	3.2	87.1	▲42.0	3.1	90.6	▲43.8	0.0	93.9	▲47.0
運輸・通信業	0.0	75.0	▲37.5	0.0	61.5	▲30.8	0.0	75.0	▲37.5	8.3	70.8	▲31.3
建設業	20.0	60.0	▲20.0	4.3	57.4	▲26.6	8.8	47.1	▲19.1	12.3	52.3	▲20.0
サービス業	4.2	77.1	▲36.5	4.3	76.1	▲35.9	8.7	65.2	▲28.3	4.5	67.2	▲31.3
A規模企業	13.6	72.8	▲29.6	11.0	59.8	▲24.4	18.2	54.5	▲18.2	14.2	51.7	▲18.8
B規模企業	6.5	76.8	▲35.2	3.6	76.6	▲36.5	7.4	72.5	▲32.6	7.2	69.2	▲31.0

各企業における“生産高又は売上高”について、全業種平均のBSI値をみると、令和2年下期実績では▲29.3と、令和2年上期実績の▲34.1から4.8ポイント回復はしたが、令和3年上期予測のBSI値をみても▲28.2と、多くの企業では大幅な回復は見込まれない状態が続くと予測している。

業種別の下期実績では、営業時間の短縮や自粛に対応するなど正常な営業活動がほとんどできていない状態の飲食業の業績悪化が突出しており、「減少」と回答した企業が90%を超える結果となっている。またステイホームでの通販需要などが中小企業に拡大していないと思われる運輸・通信業を筆頭に全ての業種で経済活動の停滞が長期化しており、上期予測においても、厳しい状況が続くと見られる。規模別にみると、A規模企業は徐々に改善傾向にあるが、B規模企業は依然として苦しい状況が続くと見込まれる。

(2) 製・商品販売価格

製・商品 販売価格	令和2年1月～6月			令和2年7月～12月						令和3年1月～6月		
	実績			予測			実績			予測		
業種	上	下	B	上	下	B	上	下	B	上	下	B
	昇	降	S	昇	降	S	昇	降	S	昇	降	S
全業種	3.2	23.8	▲10.3	2.8	29.1	▲13.2	3.0	22.4	▲9.7	3.4	24.3	▲10.4
製造業	2.4	22.3	▲10.0	1.9	30.6	▲14.4	1.6	22.5	▲10.4	2.0	20.9	▲9.4
卸・小売業	11.1	17.5	▲3.2	8.1	19.4	▲5.7	5.1	11.4	▲3.2	7.4	19.8	▲6.2
飲食業	0.0	33.3	▲16.7	0.0	34.5	▲17.3	6.5	29.0	▲11.3	3.2	41.9	▲19.4
運輸・通信業	0.0	30.0	▲15.0	9.1	36.4	▲13.7	0.0	23.8	▲11.9	0.0	23.8	▲11.9
建設業	2.2	17.4	▲7.6	2.3	18.2	▲8.0	3.5	24.6	▲10.5	1.7	30.5	▲14.4
サービス業	0.0	39.5	▲19.8	0.0	41.9	▲21.0	4.8	30.6	▲12.9	6.5	29.0	▲11.3
A規模企業	3.8	23.8	▲10.0	3.7	24.7	▲10.5	1.7	21.8	▲10.1	4.2	21.2	▲8.5
B規模企業	3.1	23.8	▲10.4	2.5	30.3	▲13.9	3.4	22.6	▲9.6	3.2	25.3	▲11.1

各企業における“製品又は商品の販売価格”を全体的にみると、令和2年下期実績では▲9.7と、ほぼ横ばい推移をしており、令和3年上期予測でも、同様の推移と見込まれる。ただ、前期今期とも「上昇」している企業は少ないことから、「下降」のスパイラルは続いていると言える。業種別の上期実績では、消費者の需要減少やテイクアウト導入などコロナ禍での対応に試行錯誤を続けている飲食業で「上昇」「下降」の乖離が大きかったほか、運輸・通信業では「上昇」の値が0.0となっており、令和3年上期予測にまで続いている。

(3) 営業利益

営業利益	令和2年1月～6月			令和2年7月～12月						令和3年1月～6月		
	実績			予測			実績			予測		
業種	増	減	B	増	減	B	増	減	B	増	減	B
	加	少	S	加	少	S	加	少	S	加	少	S
全業種	7.9	73.1	▲32.6	5.4	75.1	▲34.9	7.6	68.8	▲30.6	6.5	67.3	▲30.4
製造業	8.4	72.4	▲32.0	5.7	74.9	▲34.6	9.4	68.9	▲29.7	9.6	62.4	▲26.4
卸・小売業	7.7	73.8	▲33.1	3.2	77.4	▲37.1	7.6	72.2	▲32.3	3.7	74.4	▲35.4
飲食業	0.0	93.5	▲46.8	3.2	90.3	▲43.6	3.1	93.8	▲45.3	0.0	97.0	▲48.5
運輸・通信業	0.0	76.9	▲38.5	0.0	84.6	▲42.3	0.0	75.0	▲37.5	4.2	79.2	▲37.5
建設業	14.3	59.2	▲22.5	6.5	60.9	▲27.2	10.3	50.0	▲19.9	7.7	53.8	▲23.1
サービス業	6.3	75.0	▲34.4	8.5	74.5	▲33.0	2.9	69.6	▲33.3	1.4	71.0	▲34.8
A規模企業	13.4	67.1	▲26.9	9.9	66.7	▲28.4	16.5	56.2	▲19.8	10.8	55.0	▲22.1
B規模企業	6.5	74.6	▲34.1	4.3	77.2	▲36.5	4.9	72.6	▲33.8	5.2	71.0	▲32.9

各企業における“営業利益”を全体的にみると、令和2年下期実績では▲30.6と、前期に大幅な悪化をしたままの状態、ほぼ横ばい推移をしている。令和3年上期予測でも“生産又は売上高”の回復が見込まれていないため、今期と同様の推移が見込まれる。

業種別の上期実績では、飲食業では営業利益が「減少」した企業が90%を超え、建設業でも50%と、コロナ禍が企業に与えたダメージの深さが伺える。規模別にみると、若干の改善を示したA規模企業に比べ、B規模企業は深刻な状況が続くと見込まれる。

(4) 資金繰り

資金繰り	令和2年1月～6月			令和2年7月～12月						令和3年1月～6月		
	実績			予測			実績			予測		
項目	楽である	苦しい	B S I	楽である	苦しい	B S I	楽である	苦しい	B S I	楽である	苦しい	B S I
業種												
全業種	6.0	36.3	▲15.2	5.1	37.9	▲16.4	7.6	33.4	▲12.9	6.0	33.8	▲13.9
製造業	5.6	32.1	▲13.3	4.2	35.4	▲15.6	7.6	31.5	▲12.0	7.2	29.2	▲11.0
卸・小売業	6.3	29.7	▲11.7	16	37.1	▲17.8	9.9	30.9	▲10.5	4.9	32.1	▲13.6
飲食業	0.0	87.1	▲43.6	6.5	64.5	▲29.0	6.3	71.9	▲32.8	3.0	78.8	▲37.9
運輸・通信業	0.0	75.0	▲37.5	0.0	76.9	▲38.5	4.2	50.0	▲22.9	4.2	45.8	▲20.8
建設業	12.0	16.0	▲2.0	10.9	15.2	▲2.2	11.8	22.1	▲5.1	9.4	21.9	▲6.3
サービス業	6.8	43.2	▲18.2	8.9	44.4	▲17.8	2.9	30.9	▲14.0	1.5	38.2	▲18.4
A規模企業	6.2	30.9	▲12.4	2.5	33.3	▲15.4	10.8	24.2	▲6.7	9.2	20.8	▲5.8
B規模企業	6.0	37.6	▲15.8	5.8	39.0	▲16.6	6.7	36.1	▲14.7	5.0	37.8	▲16.4

各企業における“資金繰り”の状況を全体的にみると、令和2年下期実績では▲12.9と、前期に大幅悪化したままの状態、ほぼ横ばい推移をしている。令和3年上期予測でも“生産又は売上高”及び“営業利益”の大幅な回復は見込まれていないため、今期と同様に非常に苦しい状態が続くと思われる。

業種別では、前期に比べB S I値は改善しているものの飲食業、運輸・通信業では「苦しい」が続き、比較的余裕のあった建設業でも徐々に悪化傾向にあるなど、令和3年上期予測でも改善の兆しが見られない。規模別では、B規模企業の深刻な状況は続いている。

(5) 借入れ

借入れ	令和2年1月～6月			令和2年7月～12月						令和3年1月～6月		
	実績			予測			実績			予測		
項目	容	困	B S I	容	困	B S I	容	困	B S I	容	困	B S I
業種	易	難	I	易	難	I	易	難	I	易	難	I
全業種	17.5	9.4	4.1	11.8	12.5	▲0.4	14.1	10.9	1.8	10.8	14.7	▲2.0
製造業	21.9	7.1	7.4	13.8	11.0	1.4	14.5	9.3	2.6	10.5	14.2	▲1.8
卸・小売業	14.8	6.6	4.1	8.5	10.2	▲0.9	11.5	7.7	1.9	8.9	7.6	0.6
飲食業	10.0	36.7	▲13.4	13.8	34.5	▲10.4	16.1	35.5	▲9.7	6.3	50.0	▲21.9
運輸・通信業	8.3	25.0	▲8.4	7.7	23.1	▲7.7	13.6	22.7	▲4.5	13.0	21.7	▲4.3
建設業	6.1	2.0	2.1	4.3	2.2	1.1	14.9	6.0	4.5	12.5	7.8	2.3
サービス業	20.9	9.3	5.8	14.0	16.3	▲1.2	16.7	10.6	3.0	13.6	12.1	0.8
A規模企業	17.5	3.8	6.9	12.5	7.5	2.5	13.4	5.0	4.2	11.8	5.9	2.9
B規模企業	17.5	10.8	3.4	11.6	13.8	▲1.1	14.8	12.7	1.0	10.5	17.3	▲3.4

各企業における“借入れ”の状況を全体的にみると、令和2年下期実績は1.8とプラス値ながら上期実績に比べると少し悪化している。すでに新型コロナ関連融資を受けている企業も多く、コロナ禍の収束時期が見通せないこともあって、令和3年上期予測のB S I値は▲2.0と「容易」と「困難」が逆転する状況と予想されている。

業種別では、コロナ禍で“資金繰り”悪化が続く飲食業で「困難」の値が突出している。

(6) 設備投資

設備投資	令和2年1月～6月			令和2年7月～12月						令和3年1月～6月		
	実績			予測			実績			予測		
項目	増	減	B	増	減	B	増	減	B	増	減	B
業種	加	少	S	加	少	S	加	少	S	加	少	S
	I			I			I			I		
全業種	10.9	30.3	▲9.7	9.0	32.8	▲11.9	10.1	28.7	▲9.3	10.2	29.9	▲9.8
製造業	7.1	28.8	▲10.9	6.7	31.6	▲12.5	8.0	29.5	▲10.8	11.4	28.6	▲8.6
卸・小売業	9.5	28.6	▲9.6	11.5	29.5	▲9.0	10.0	26.3	▲8.1	3.7	24.7	▲10.5
飲食業	36.7	26.7	5.0	27.6	31.0	▲1.7	27.6	24.1	1.7	13.3	43.3	▲15.0
運輸・通信業	7.7	53.8	▲23.1	15.4	61.5	▲23.1	4.3	43.5	▲19.6	4.3	34.8	▲15.2
建設業	8.2	26.5	▲9.2	2.2	30.4	▲14.1	4.5	26.9	▲11.2	4.7	31.3	▲13.3
サービス業	17.4	39.1	▲10.9	9.1	38.6	▲14.8	18.5	27.7	▲4.6	20.0	32.3	▲6.2
A規模企業	12.2	34.1	▲11.0	9.9	34.6	▲12.4	10.7	28.9	▲9.1	19.2	24.2	▲2.5
B規模企業	10.6	29.3	▲9.4	8.7	32.4	▲11.9	9.9	28.7	▲9.4	7.5	31.7	▲12.1

各企業における“設備投資”の状況を全体的にみると、令和2年下期実績では▲9.3と、ほぼ横ばい推移をしており、令和3年上期予測でも、同様の推移と見込まれる。

業種別では、給付金や補助金を活用して、感染対策工事やエアコン・空気清浄機等の設置などを行った卸・小売業、飲食業、サービス業では「増加」の値が二ケタを超えているが、それでもBSI値までプラスとなっているのは飲食業のみと設備投資意欲そのものが低下している。規模別の令和3年上期予測では、A規模企業で改善に向けた動きが伺える。

(7) 雇用

雇用	令和2年1月～6月			令和2年7月～12月						令和3年1月～6月		
	実績			予測			実績			予測		
項目	増	減	B	増	減	B	増	減	B	増	減	B
業種	加	少	S	加	少	S	加	少	S	加	少	S
	I			I			I			I		
全業種	6.8	17.7	▲5.5	2.5	19.5	▲8.5	5.0	19.0	▲7.0	9.7	20.2	▲5.3
製造業	5.2	12.7	▲3.8	2.4	17.9	▲7.8	4.8	13.5	▲4.4	10.4	16.1	▲2.9
卸・小売業	11.1	15.9	▲2.4	1.6	19.7	▲9.1	5.0	18.8	▲6.9	6.3	20.0	▲6.9
飲食業	0.0	40.0	▲20.0	3.4	27.6	▲12.1	0.0	35.5	▲17.8	3.1	43.8	▲20.4
運輸・通信業	9.1	81.8	▲36.4	7.7	46.2	▲19.3	0.0	39.1	▲19.6	8.7	34.8	▲13.1
建設業	6.1	16.3	▲5.1	2.2	10.9	▲4.4	8.8	26.5	▲8.9	12.3	23.1	▲5.4
サービス業	12.8	14.9	▲1.1	2.2	22.2	▲10.0	6.0	17.9	▲6.0	11.9	16.4	▲2.3
A規模企業	14.8	16.0	▲0.6	3.7	18.3	▲7.3	5.0	15.7	▲5.4	20.0	15.8	2.1
B規模企業	4.8	18.1	▲6.7	2.2	19.8	▲8.8	5.0	20.0	▲7.5	6.6	21.5	▲7.5

各企業における“雇用”の状況を全体的にみると、令和2年下期実績では▲7.0とほぼ横ばい推移している。令和3年上期予測では「増加」と回答する企業が若干増加したため、BSI値は▲5.3に回復すると見込まれている。

業種別では、全ての業種でBSI値がマイナスで、マイナス値が改善した飲食業、運輸・通信業では「増加」の値が0.0となっている。規模別では、A・B規模企業ともに前期より悪化したが、令和3年上期予測のA規模企業はプラスの値と改善の兆候も見られる。

#### 4. 当面の経営上の問題点

この調査は、企業における経営上の問題点（複数回答）について調査したもので、**全企業を平均して最も多いのは「売上・受注不振」の69.1%**であり、全ての業種で問題点の1位として挙げられている。ついで「求人難」27.0%、「商品価格・受注単価安」と「原材料価格高」19.5%、「人件費の高騰」16.3%の順になっており、経営上の問題点として「売上・受注不振」が突出していることがわかる。

業種別にみると、**製造業**で最も多くの企業が問題にしているのは、「売上・受注不振」の71.5%、ついで「原材料価格高」の24.2%、「求人難」の23.4%、「商品価格・受注単価安」の22.7%、「人件費の高騰」の14.5%となっている。**卸・小売業**では、「売上・受注不振」の75.6%が最も多く、ついで「求人難」の18.3%、「人件費の高騰」の15.9%、「商品価格・受注単価安」が13.4%、「原材料価格高」の12.2%となっている。**飲食業**では、「売上・受注不振」の84.8%が最も多く、ついで「原材料価格高」の27.3%、「人件費の高騰」の21.2%、「消費税価格転嫁困難」と「資金借入難」の18.2%となっている。**運輸・通信業**では、「売上・受注不振」が58.3%と最も多く、ついで「求人難」の41.7%、「人件費の高騰」の29.2%、「商品価格・受注単価安」の12.5%、「資金借入難」と「環境関連経費の増大」の8.3%となっている。**建設業**では「売上・受注不振」の57.4%が最も多く、ついで「求人難」の39.7%、「商品価格・受注単価安」の30.9%、「原材料価格高」の20.6%、「人件費の高騰」の13.2%となっている。**サービス業**では「売上・受注不振」の60.6%が最も多く、「求人難」の38.0%、「人件費の高騰」の19.7%、「原材料価格高」と「商品価格・受注単価安」の11.3%となっている。

規模別に全企業の平均をみると、**A規模企業**で最も多い問題点は、「売上・受注不振」の60.3%、ついで「求人難」の43.0%、「商品価格・受注単価安」と「人件費の高騰」24.0%の順であるの対して、**B規模企業**では「売上・受注不振」が71.7%と最も多く、ついで「求人難」22.3%、「原材料価格高」18.9%の順となっている。

#### 5. 新型コロナウイルス感染症対策について期待する支援等について

この調査は、新型コロナウイルス感染症に向けた対策で期待している支援策について調査したもので、複数回答で518社からの回答いただいた。

新型コロナウイルス感染症で期待する支援等について、最も多い回答は301社の「新たな補助金制度などの創設に向けた国や自治体への働きかけ」で、回答事業者の58.1%を占めた。ついで「税の軽減など行政からの支援情報の提供」で255社（49.2%）、「各種補助金・助成金の申請支援」で253社（48.8%）と、事業継続への支援に期待する声が上位を占めた。一方で「PCR検査の迅速化と受診体制充実への要望」については204社（39.4%）が、「マスクなどの感染拡大を防止する物資確保への支援」にも71社（13.7%）と、新型コロナ感染拡大防止に向けた支援についても期待感が大きい。

また新型コロナウイルス感染症対策で借主負担の少ない融資制度も新設された状況においても、さらなる「融資などの資金調達支援」について129社（24.9%）が回答していることから、多くの事業所がコロナ禍での資金繰りに苦慮する状況が推測される。

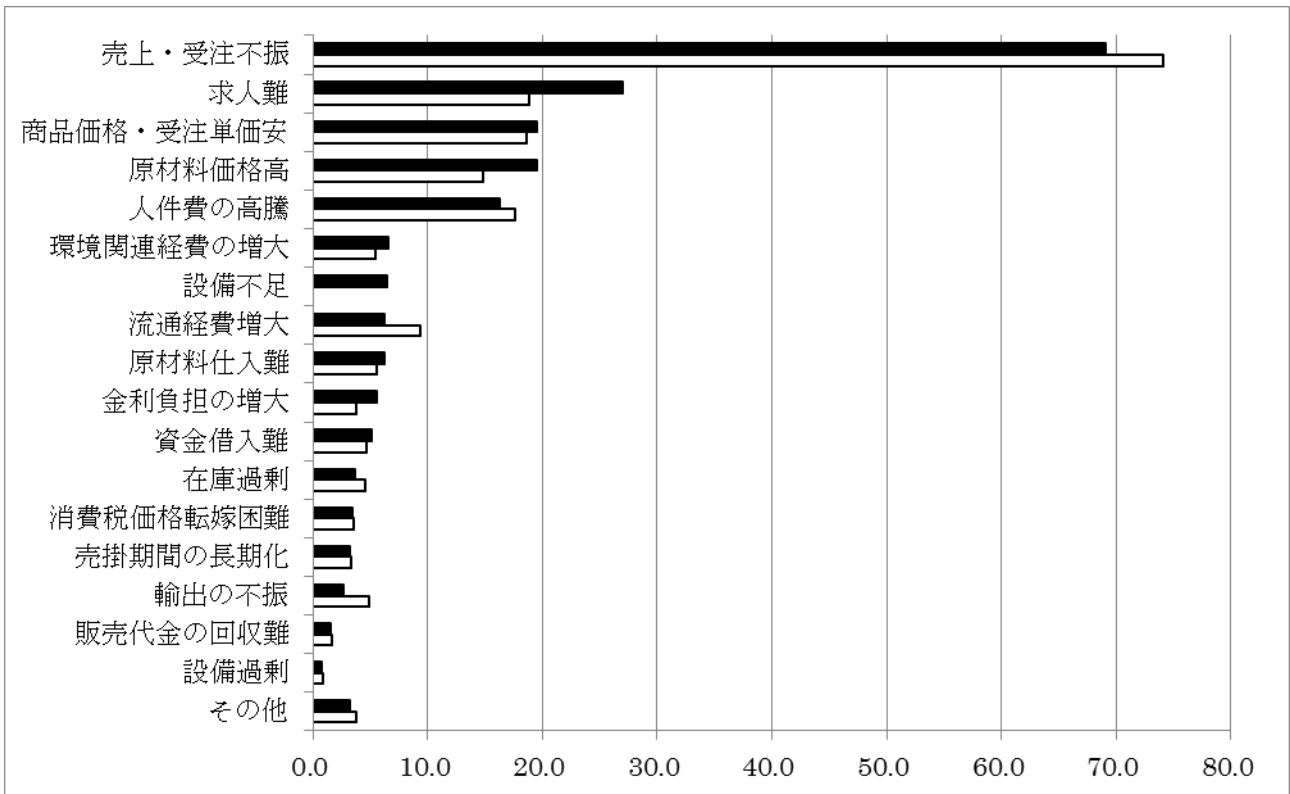
「Goto事業の延長など活発な消費行動のための販売促進支援」に68社（13.1%）、「新しい生活様式に対応した誘客対策や販路開拓支援」に80社（15.4%）の回答があった。



■「4. 当面の経営上の問題点」の全業種グラフ

《全業種》

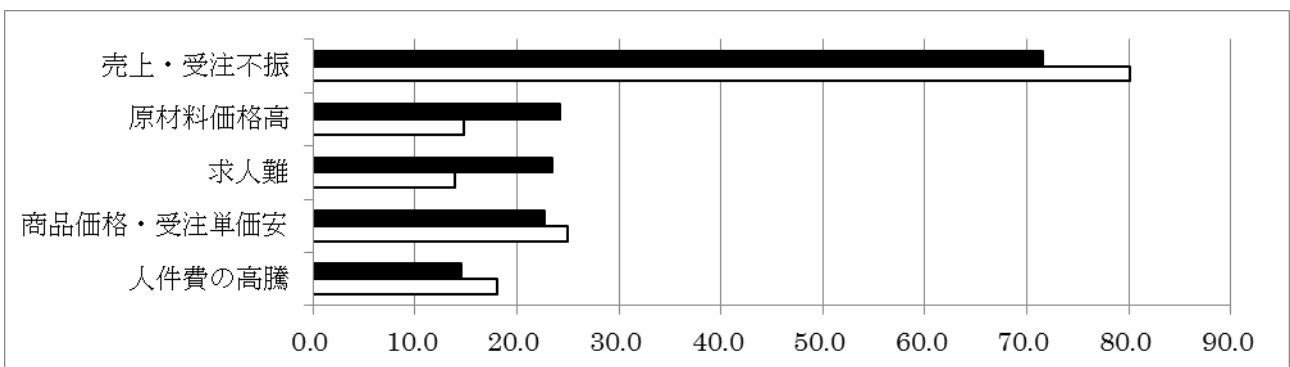
■今回調査  
□前回調査



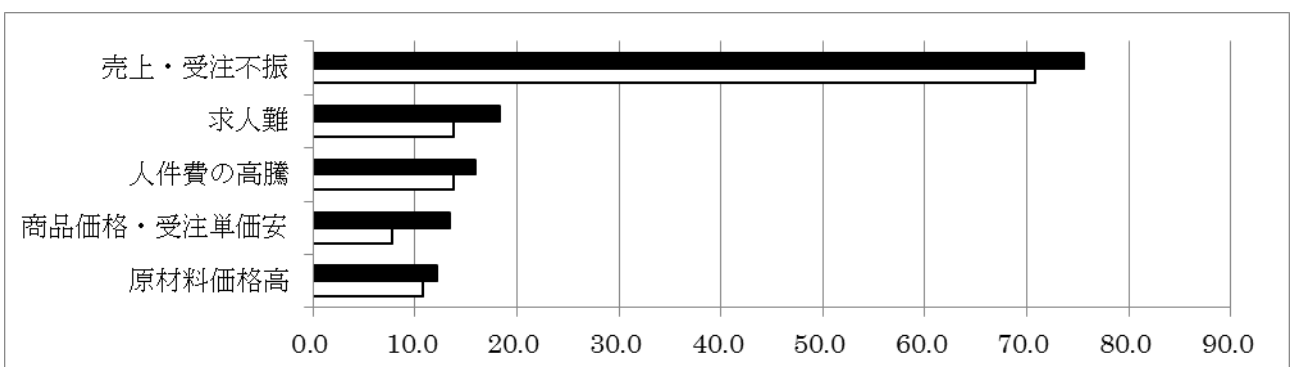
※「設備不足」の項目は今回の調査から追加

■「4. 当面の経営上の問題点」の各業種別グラフ（各業種別グラフは上位5つ）

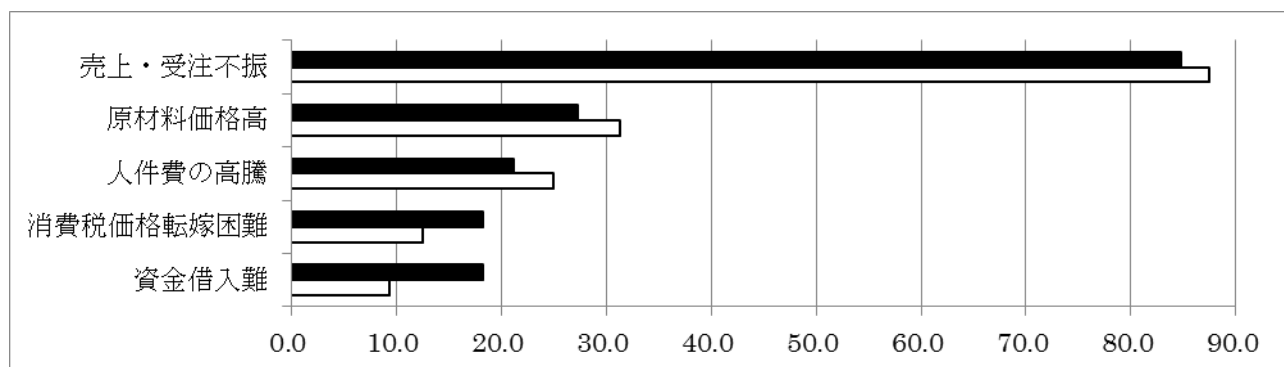
《製造業》



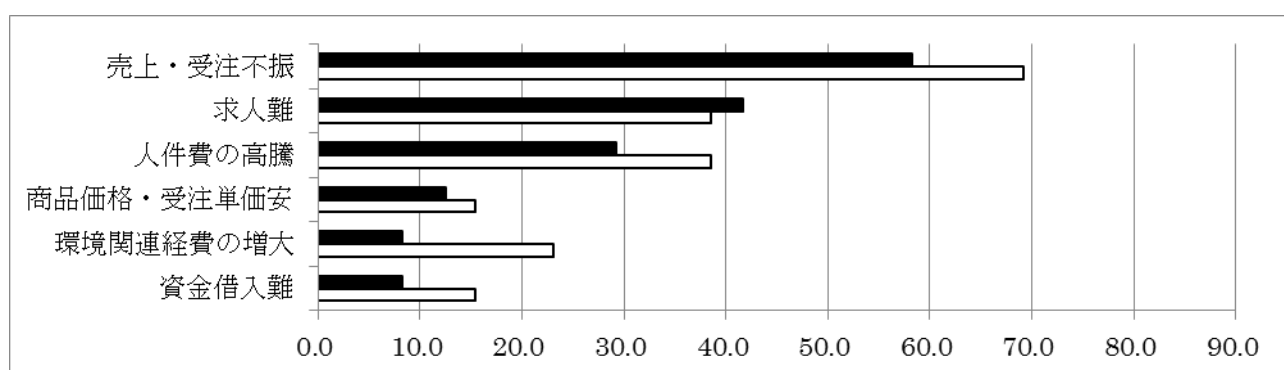
《卸・小売業》



## 《飲食業》

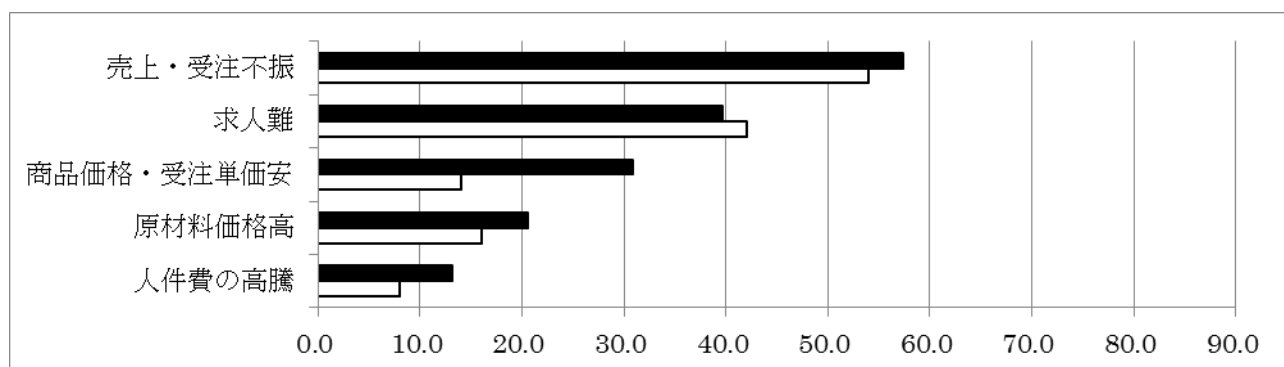


## 《運輸・通信業》



※5位の項目が同率のため6位まで表示

## 《建設業》



## 《サービス業》

